

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	4,024,820	3,899,391	18,661,777
経常利益 (千円)	231,712	71,346	1,028,569
四半期(当期)純利益 (千円)	92,244	16,896	240,042
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	80,334	47,427	237,784
純資産額 (千円)	9,274,807	9,377,180	9,380,823
総資産額 (千円)	17,155,210	17,245,964	16,412,281
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.52	0.83	11.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	54.4	57.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機の長期化、中国など新興国の成長鈍化などによる円高・株安の定着化の結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。しかしながら、年末には自民党新政権発足による株式市場の回復、為替相場の円高是正や財政支出刺激による景気回復期待が高まる状況となりました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、予算執行の遅れに伴う公共工事の低迷に合わせ、民間投資も経済状況の先行き不透明感から慎重な姿勢が続き、依然として価格競争が激しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高3,899百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益47百万円(前年同四半期比77.7%減)、経常利益71百万円(前年同四半期比69.2%減)、四半期純利益は16百万円(前年同四半期比81.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高3,336百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は50百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高244百万円(前年同四半期比41.8%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期は32百万円の営業利益)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高406百万円(前年同四半期比26.5%増)、営業損失は22百万円(前年同四半期は28百万円の営業利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,500	40,657	同上
単元未満株式	普通株式 100,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が285株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22-1	675,000		675,000	3.20
計		675,000		675,000	3.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,203,047	1,955,991
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851 ₁	2,441,614 ₁
販売用不動産	4,912,705	4,660,304
未成工事支出金	520,046	1,020,129
開発事業等支出金	1,246,089	1,659,392
材料貯蔵品	22,970	21,948
その他のたな卸資産	404	392
その他	889,371	683,619
貸倒引当金	181,175	182,884
流動資産合計	11,415,311	12,260,509
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,246,545	2,213,554
土地	1,204,744	1,204,744
その他(純額)	215,300	215,174
有形固定資産合計	3,666,590	3,633,473
無形固定資産	213,525	201,030
投資その他の資産		
その他	1,241,784	1,275,800
貸倒引当金	124,930	124,850
投資その他の資産合計	1,116,853	1,150,950
固定資産合計	4,996,970	4,985,454
資産合計	16,412,281	17,245,964
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,684,216 ₁	3,588,967 ₁
短期借入金	1,000,000	2,100,000
未払法人税等	56,559	29,633
未成工事受入金	899,068	750,890
引当金	295,975	274,586
その他	397,664	406,191
流動負債合計	6,333,483	7,150,268
固定負債		
長期未払金	139,165	139,165
資産除去債務	62,655	62,884
退職給付引当金	380,536	384,268
その他	115,617	132,195
固定負債合計	697,974	718,514
負債合計	7,031,457	7,868,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,698,185	4,664,011
自己株式	197,673	197,673
株主資本合計	9,384,606	9,350,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	26,748
その他の包括利益累計額合計	3,782	26,748
純資産合計	9,380,823	9,377,180
負債純資産合計	16,412,281	17,245,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,706,071	3,495,391
開発事業等売上高	318,749	403,999
売上高合計	4,024,820	3,899,391
売上原価		
完成工事原価	3,132,960	3,032,739
開発事業等売上原価	235,473	360,699
売上原価合計	3,368,433	3,393,438
売上総利益		
完成工事総利益	573,110	462,652
開発事業等総利益	83,275	43,300
売上総利益合計	656,386	505,952
販売費及び一般管理費	444,051	458,605
営業利益	212,334	47,346
営業外収益		
受取利息	4,187	21,160
受取配当金	3,822	4,884
受取手数料	6,051	1,868
受取補償金	8,420	-
その他	1,174	1,642
営業外収益合計	23,655	29,555
営業外費用		
支払利息	557	5,555
訴訟損失引当金繰入額	3,720	-
その他	0	0
営業外費用合計	4,278	5,555
経常利益	231,712	71,346
税金等調整前四半期純利益	231,712	71,346
法人税、住民税及び事業税	139,467	54,449
少数株主損益調整前四半期純利益	92,244	16,896
四半期純利益	92,244	16,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,244	16,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,909	30,531
その他の包括利益合計	11,909	30,531
四半期包括利益	80,334	47,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,334	47,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末の末日(平成24年12月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22,905千円	6,544千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成25年1月4日を満期日として発行したのもありその金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	77,787千円	110,686千円
ファクタリング	273,670千円	406,074千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	62,633千円	57,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,866	419,204	318,749	4,024,820		4,024,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,140		2,423	107,563	107,563	
計	3,392,006	419,204	321,172	4,132,383	107,563	4,024,820
セグメント利益	139,049	32,197	28,561	199,809	12,525	212,334

- (注) 1. セグメント利益の調整額12,525千円には、セグメント間取引消去1,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,422千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,251,323	244,067	403,999	3,899,391		3,899,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,764		2,423	87,187	87,187	
計	3,336,087	244,067	406,422	3,986,578	87,187	3,899,391
セグメント利益	50,860	5,463	22,564	22,832	24,514	47,346

- (注) 1. セグメント利益の調整額24,514千円には、セグメント間取引消去2,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用21,627千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4.52円	0.83円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,244	16,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,244	16,896
普通株式の期中平均株式数(株)	20,429,764	20,428,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社ヤマウラ

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。